2015, 02, 24　NO, 698

日本共産党

磯城郡議員団だより

芝　和也　Eメール　info@k-shiba.jp
川西町結崎８６２－７　0745-43-2415
吉田　容工Eメールkatunori_yosida@ybb.ne.jp
田原本町大木１１３－５　090-5257-4446
森　良子　Eメール　qfndg008@ybb.ne.jp
田原本町鍵２８１－１　0744-33-8570
（事務局）池田年夫Eメールuvkk87386@zeus.eonet.ne.jp
三宅町屏風４４０－５　0745-43-2661

研究開発減税６２４０億円１３年度前年度比１・５倍

92%が大企業に　1社で1201億円も

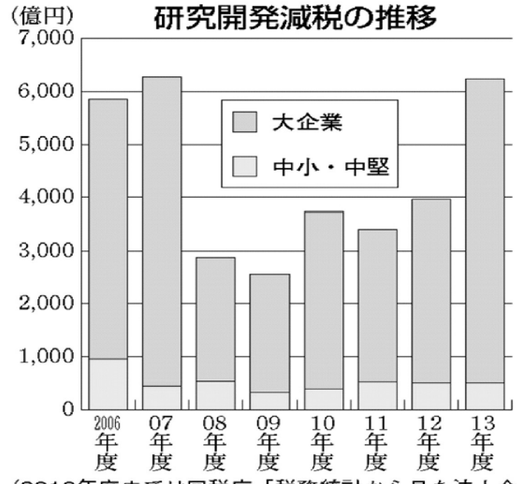
法人税の研究開発減税額が２０１３年度に前年度比１・５倍以上の６２４０億円にのぼり、減税額１位の企業は総額の約２割に及ぶ１２０１億円もの巨額の減税を受けていたことが２１日までに分かりました。政府が国会に提出した租税特別措置の実態調査報告書で判明しました。

租税特別措置は特定の政策目的に応じ、対象を限定して税制上の優遇措置を講じるもの。研究開発減税は、試験研究費の一定割合を法人税額（国税）から控除できる制度です。

政府調査によると、１３年度の研究開発減税額のうち９２％（５７２８億円）を大企業（資本金１０億円以上の企業および連結納税グループ企業）が受けました。０６年度以来の推移をみても、大企業ばかりが恩恵を受ける不公平税制であることは明らかです。

１３年度の研究開発減税額は上位１０社だけで２５５３億円（４１％）に達しました。２位の企業が２１２億円、３位が２１１億円、４位が２０１億円、５位が１６５億円などとなっています。なお、この報告書は企業名を明らかにしていません。

研究開発減税額を業種別にみると、「輸送用機械器具製造業」（２２５６億円）が突出して多く、２位「化学工業」（１１２５億円）、３位「機械製造業」（５６５億円）以下を引き離しています。



（2010年度までは国税庁「税務統計から見た法人企業の実態」、11年度以降は財務省「租税特別措置の適用実態調査の結果に関する報告書」から作成）

特定業種、特定企業に減税額が著しく偏っている状況です。

研究開発減税　試験研究費総額の８～１２％を法人税額から控除する制度。上限は法人税額の２０％（２０１４年度までは３０％）。試験研究費が過去３年平均より増えた場合か、売上高の１０％を超えた場合、１６年度までは控除額が上乗せされます。経団連は時限措置の恒久化などを要求。政府・与党は１５年度から控除上限３０％の枠を恒久化しようとしています。

２０１５年２月２２日（日）

自衛隊の準広報紙「朝雲」が苦言　邦人救出議論に「現実味に欠ける」　12日付コラム

自衛隊の準広報紙「朝雲寸言」（１２日付）が、過激組織ＩＳによる日本人殺害事件をきっかけに「自衛隊が人質を救出できるようにすべき」との議論が国会で交わされていることに対し、「現実味に欠けている」と苦言を呈しました。

同コラムは、米軍ですら人質の救出に失敗した事例を挙げ、人質救出作戦は「極めて困難な作戦だ」と指摘。国会で交わされている論戦について「陸上自衛隊の能力を強化し、現行法を改正すれば、人質救出作戦は可能であるかのような内容だ。国民に誤解を与える無責任な質問と言っていい」と断じています。

海外での邦人救出については、菅義偉官房長官が１日の記者会見で「検討していく」と述べたのをはじめ、安倍晋三首相も「対応できるようにすることは政府にとって当然の責務であり、法整備を行っていく」（１７日の参院本会議）とたびたび意欲を示しています。

「朝雲寸言」は、これまで国会で審議されてきた「邦人救出」は「海外で発生した災害や紛争の際に、現地政府の合意を得たうえで、在外邦人を自衛隊が駆け付けて避難させるという内容だ」と指摘。政府に対し、「二つの救出の違いを説明し、海外における邦人保護には自ずと限界があることを伝えなければならない」と求めています。

２０１５年２月１９日（木）

野中氏、首相を叱る　沖縄の痛み分からぬ政治に憤慨　戦争は絶対にやってはならない　ＴＢＳ番組

野中広務・元自民党幹事長は１５日放送のＴＢＳ番組「時事放談」に出演し、安倍晋三首相の政治姿勢を厳しく批判しました。

首相の施政方針演説について野中氏は、「私が中学生のころ、昭和１６年に東条英機首相が大政翼賛会の国会演説のラジオ放送を耳にしたときの感じと変わらない」「重要な部分に触れないで、非常に勇ましい感じで発言された」と述べました。

沖縄県・辺野古への米軍新基地建設を民意に背いて強行する姿勢については、「沖縄を差別しないために政治生命を懸けてきた一人として、絶対に許すことができない」と強調。「私にとっては、本当に悔しい。死んでも死にきれない」と述べ、「県民の痛みが分からない政治だと思い、強く憤慨している」と批判しました。

野中氏は、ＯＤＡ（政府開発援助）に関する新たな「大綱」について、「非軍事的援助といいながらも、それが先方で軍事的に使われていても何も言えない」「これからの平和につながっていかない」と指摘しました。

また、来年度予算案について「防衛費だけが増えていく、そういう国づくりが本当にいいのか」と疑問を投げかけ、「一番大切な中国の問題、韓国の問題を正面から捉えようという意欲がないのではないか」と指摘しました。

最後に、「私は戦争を経験した生き残りの一人だ」と述べ、「どうか現役の政治家に“戦争は愚かなものだ”“絶対やってはならない”ということを分かってほしい」と訴えました。

２０１５年２月１６日（月）

政治革新の道しるべ、真実つたえ希望はこぶ
しんぶん赤旗
日刊●月 3497円
日曜版●月 823円

救命講習会

東屏風団地自治会の救命講習会が２２日東屏風体育館で行われ、６０数名が参加しました。当日は、奈良県広域消防から講師を招き、約２時間心肺蘇生とＡＥＤの使い方を習いました。

心肺蘇生のやり方は、通行人や、家で倒れた人を蘇生しますが、まず、大声で叫び、協力を求め、１１９番に通報・ＡＥＤを持ってくるための依頼ができればよいが、まず人を助けることが大事なので心肺蘇生を行うことが先である事を強調されました。

心肺蘇生のやり方は、その人が呼吸をしているのか確かめ、普段通りの呼吸があれば、気道の確保、応急・救急隊を待つ、楽な回復体位にしてあげることがまず一番。呼吸がなければ、胸骨圧迫（両手で肋骨に垂直になるように上から抑え、１分間に１００回程度の速さで少なくても胸が５センチぐらい沈むほど抑える）を行う。救急隊がくるまで行うことが必要。この間にＡＥＤが届いたら、ＡＥＤの電源を入れ、ＡＥＤの指示どおり電極パットを装着、この場合も電気ショックが必要かどうか確かめる。このこともＡＥＤが指示してくれるとのこと。

倒れた人についても、呼吸をしているのかどうか確認することが大切。脳梗塞などの場合も救急隊をまず呼ぶことが大切と強調されていました。又心肺蘇生が必要な場合は、ためらわずおこなうことが救命することになると強調されていました

三宅町　池田年夫

地域活性化策

週末は天気が崩れましたが、気温は上がりましたね。予報では、春が近づいている証との事、ひと雨ごとに春めいて来る時期に来ているんですかね？

私は、趣味のスキーをしに冬場はそれなりにスキー場に出かけますが、最近の特徴は、国内で有りながら外国のスキー場？と、錯覚するくらいゲレンデの様子が変わって来ているんです。それは、外国人の数の多さです。

ここの所、連日テレビ等の報道では、中国からの旅行者であちこちにぎわっているとの事。スキー場も同様に、中国人はもちろん、欧米からもどっと来てはるようでして、話を聞いてみますと、（とは言いましても単語を並べてしゃべるだけなんですが、不思議と通じるんでびっくりです）一ヶ月とか二ヶ月の長期滞在型で来てはるからこれまたびっくりです。それぞれの地域経済の活性化には大いに役立っている事でしょう。

川西町では、こうした外国人の到来はまず起こりませんから、他力に頼らず自力で頑張らなあきませんが、地域経済の活性化は自治体の大事な取り組みの一つです。業者には雇用と仕事が、消費者には負担軽減が働く経済対策の住宅リフォーム助成制度等、地域活性化の取り組みが望まれます。

川西町議会議員　芝和也

自校方式がいいね！

田原本町も遂に中学校給食の実現に踏み切る事になり、この３月議会では活発な議論がされることと思います。

先日、香芝市で中学校給食の学習会があり参加しました。吹田市立小学校の栄養教諭の小沢先生は、実践を交えながらお話して下さり、とても分かり易い内容でした。

学校給食は、自校方式、親子方式、センター方式がありますが、吹田市は今から４６年前にセンターを開設しましたが、問題点が多く、１９年前に３年かけて１１校全校を自校調理方式に転換したそうです。

センター方式は加工、冷凍食品に頼り易くなり、早朝から作り、配送車で運ぶ内に味も変わったり、何かあっても対処しにくく、大規模になると言われます。

それに対して自校調理方式は手作業で手作りがしやすく、行事などがあってもそれに合わせて作り、出来たての物を食べさせられるし、食べ残しの理由もわかり、対処できる、そして何より作っている姿が見えるし、子ども達に匂いを届けることも出来るなど、利点が沢山あると言われます。

本町の中学生に是非とも自校調理方式の給食を、早く食べさせてあげたいと思います。

田原本議会
議員
森良子

パートの時給

今年の初めスーパーセンターおおくわ田原本店（仮称）の求人チラシが新聞に折り込まれました。

長期間パートと短期間パートの区別はありますが時間単価は同じです。その上、交通費が月一万六千円まで実費が支給されるそうです。新しく入社した人は時間単価@八三〇円ですが、仕事を覚えて試験に合格すると@八八〇円にアップする。長期間パートの場合は、さらに知識や技術が向上して試験の合格すると@九五〇円までアップする制度だそうです。

優秀な人材を確保するための仕組みのように思いました。

その一方、学童保育指導員、今は特定非営利活動法人子育てすこやかサークルに指定管理していますので、同法人が雇用していますが、時間単価は@八五〇円で一律、アップする制度は無し。交通費も支給されません。保育士資格または教員免許を持っている指導員を確保するのは難しくなるのではと心配します。安心して子どもたちを預けたいですね。

スーパーセンターおおくわ田原本店（仮称）は四月に開店するそうです。

田原本議会
議員
吉田容工